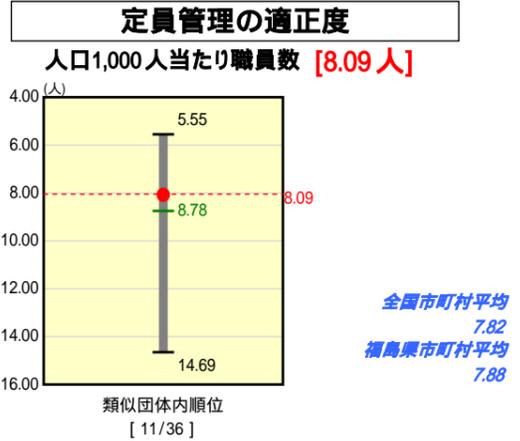
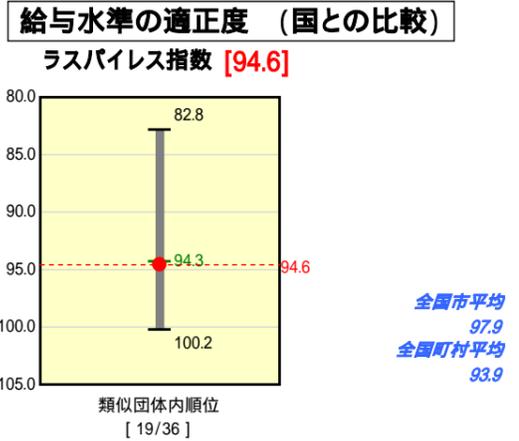
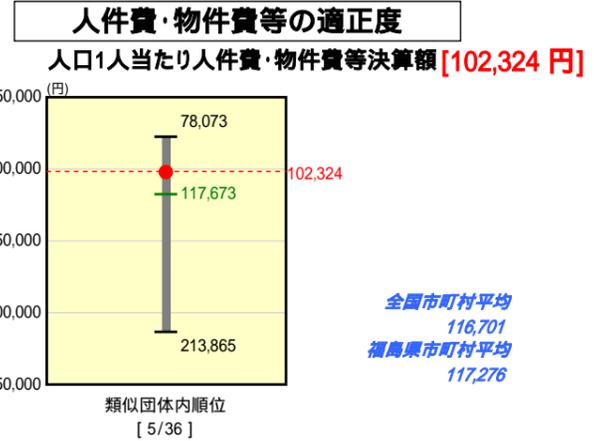
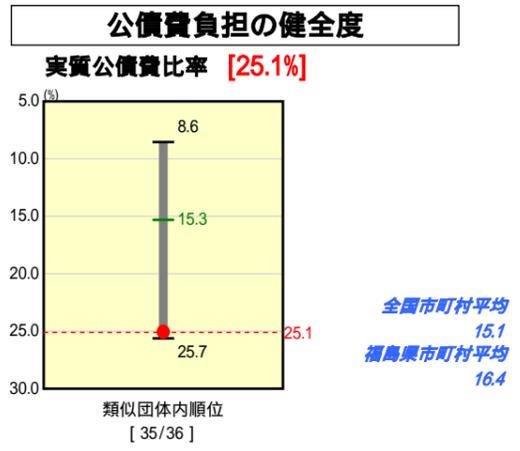
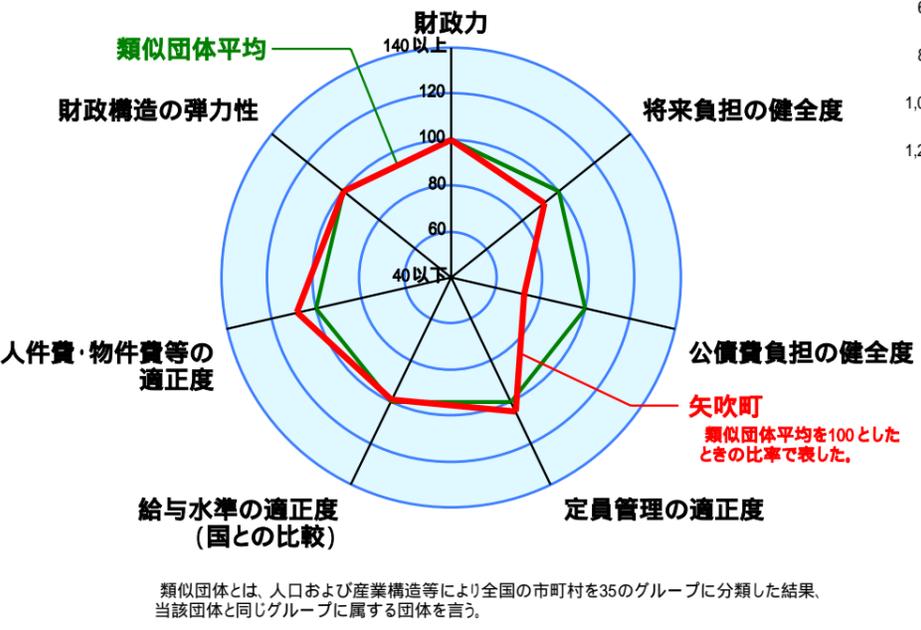
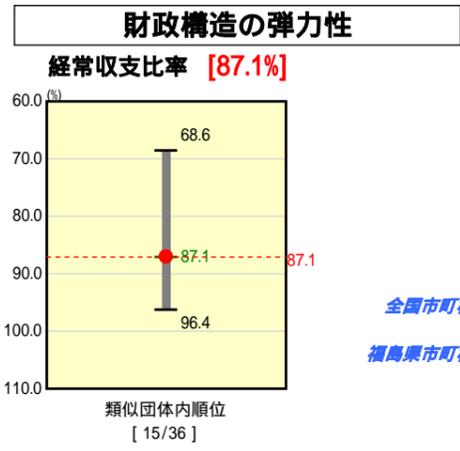
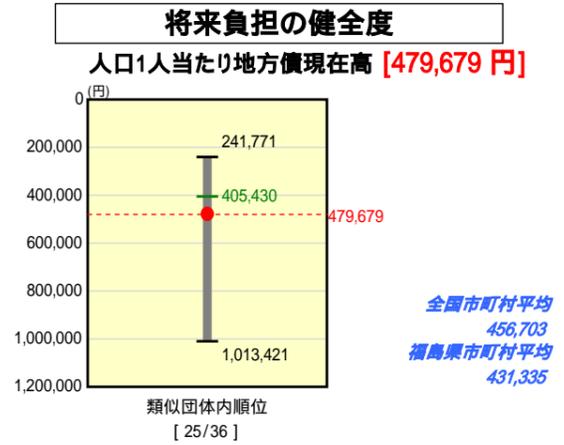
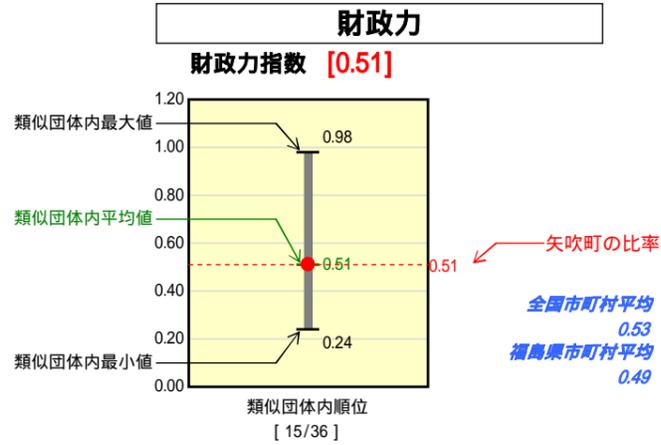


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県 矢吹町

人口	18,283	人(H19.3.31現在)
面積	60.37	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,800,560	千円
歳出総額	5,676,630	千円
実質収支	121,085	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**：平成5年、6年の0.54をピークとして下降に転じ、平成13年度には0.44にまで落ち込んだが、その後、投資的経費の抑制(対平成13年度比36%の減)により、平成18年度で0.51と、県平均を上回る数値まで持ち直してきている。しかし、経常経費中厚生費が大幅な伸び(対平成13年度比39%の増)を見せており、高齢化の進展により今後も増加が見込まれるため、更なる歳出の抑制と歳入確保に努める。

**経常収支比率**：扶助費の大幅な増加(対平成13年度比1億4,498万円の増)があるものの、総務省通知による定員適正化計画に基づく人件費の削減(対平成13年度比9,839万円の減)のほか、公債費のピークが過ぎ、下降に転じたことにより、平成15年度から上昇を続けていた比率の上昇に歯止めを掛けることができた。現在全国市町村平均より良い位置にあるが、今後は、町施設の指定管理者制度への移行(平成20年度予定22施設)や保育業務の民間委託などにより、更なる経常経費の削減に努める。

**実質公債費比率**：全国市町村平均値及び県市町村平均値を大幅に上回り、類似団体内でもっとも高い状況となっている。要因は右記「人口1人当たり地方債現在高」と同様であるが、元利償還金のピークである平成17年度を過ぎたことから、徐々に下降していくものと見込まれる。今後、町の総合計画である「第5次矢吹町まちづくり総合計画」及び公債費負担適正化計画に基づき、計画的な事業実施に努めるとともに、補償金免除繰上償還のほか、任意の繰上償還を実施し、平成20年度決算時までには25%を下回るよう努める。

**人口1人あたり地方債現在高**：昭和63年度から平成12年度の白河地方水道用供給企業団への一般会計出資債等の影響により、全国市町村平均及び県市町村平均を上回る状況となっている。しかし、平成8年度からの財政健全化計画による地方債発行抑制の効果が見られ始め、地方債残高は平成15年度をピークに下降に転じている状況である。今後、矢吹中学校建設事業により17億5千万円の起債発行が見込まれるが、現在高の上昇は一時的で、今後も大幅な上昇はないものと予想される。

**ラスパイレース指数**：類似団体の平均をやや上回る94.6となっている。今後は行政改革の中で人件費削減を主要な項目と位置づけ、各種手当等の見直しなどを行い、ラスパイレース指数を類似団体平均水準である94.3まで低下させる。

**人口1,000人当たり職員数**：平成17年度に作成した新たな定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制や民間委託等の推進等により、類似団体平均を下回っている。今後は一層の適正化を進めるため、平成19年度以降の4年間で7.2%(12人)削減する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：定員適正化計画に基づく人件費の削減、経常経費の抑制対策により、類似団体平均を下回る結果となった。今後も人件費削減を主要な項目として位置づけ、5年間で13%削減を目標に適正化に努める。また、平成19年度より「財政再建3ヵ年計画」を策定したことから、計画に基づき安定した財政基盤づくりを進める。